

令和4年度事業計画書

1. スポーツ安全保険等の普及

令和4年度に導入する新インターネット加入システム「スポあんネット」により、加入手続きのWeb統合を進め、加入依頼書による加入手続きを令和4年度末にて終了する。

また、加入手続きを簡素化した加入方式や個人活動を補償するタイプを新設し、ユーザーの利便性を向上する。普及促進においては、Web加入一本化に連動する形で紙媒体中心からWeb媒体の比重を高め、実効性の高い普及広報活動を展開していくことで、加入者数の維持・拡大を図っていく。

(1) 補償事業推進

① 新「スポあんネット」導入と加入手続きのWeb統合

わかりやすく使いやすい画面構成と、スマートフォンでも簡単に加入手続きができる新「スポあんネット」を令和4年度加入手続きから導入して加入手続きのWeb統合を進め、加入依頼書による加入手続きを令和4年度末にて終了する。

② 加入手続きの簡素化と補償タイプの新設

大規模な団体に対して名簿提出を簡素化する新たな加入方式を導入し、利便性を向上する。また、大人の個人活動中の補償ニーズに応え、団体活動に加え個人活動も補償する新たな加入タイプ(CW、BW)を令和4年度から導入する。

③ 本部コンタクトセンターにおける加入者対応

加入手続きのWeb統合に伴い、全国の団体からの補償内容や加入手続きに関する照会対応を一元的に行うコンタクトセンターを本部内に設置し、ITインフラを活用して効率的な業務運営を行う。

④ 保険契約の締結

令和4年度スポーツ安全保険およびスポーツ・文化法人責任保険の保険契約を引受損害保険会社(8社)と締結する。(令和4年4月1日締結)

(2) 普及促進

① 本部における普及活動

スポーツ安全保険加入手続きのWeb一本化に合わせてWeb上での普及広報を強化する。ホームページ上において保険の内容や加入手続きに係る動画を含めたコンテンツを充実させていくとともに、SNSを活用し、団体代表者に加えて個々の加入者に対し有益な各種情報を提供する。紙媒体であるスポーツ安全保険のあらまし、しおり、ポスター及び団体区分別の各チラシは引き続き作成、配布していくが、主要なものにはQRコードを貼付し、Webへの誘導をはかる。

スポーツ・文化法人責任保険についてはあらましを作成して総合型地域スポーツクラブ等に配布するとともに、Web上に掲載する。

② 各都道府県における普及活動

各都道府県の支部にて以下のような普及活動の計画を策定、実施する。

ア. Web 統合に向け、インターネット加入に不慣れな高齢者等の団体に対する加入手続き支援の実施

イ. 市区町村関係者、団体等の指導者に対する研修会・説明会の実施や、各関係団体に対する本会保険の趣旨、内容の説明および普及促進依頼

ウ. 各都道府県及び市区町村の広報紙等、スポーツ団体のホームページ、機関誌等への本保険に関する記事又は広告の掲載

また、これら取り組みに関して支部・本部間および支部間のコミュニケーションをはかる目的でメールマガジンの定期発行を行う。

③ 公益財団法人日本スポーツ協会との連携による普及促進

公益財団法人日本スポーツ協会加盟の各団体(中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会)の協力を得て、傘下関係団体の加入促進を図る。

その他、下記2及び3の事業を実施する際、併せて「スポーツ安全保険等の普及促進活動」を行う。

2. スポーツ等活動の安全指導及び事故防止に係る事業

(1) 「第5回ジュニアスポーツフォーラム」の開催事業

公益財団法人日本スポーツ協会日本スポーツ少年団及び日本スポーツ法学会と共催で、今後のジュニアスポーツ及び生涯スポーツの推進、ジュニア期のスポーツとその指導者の在り方等について、フォーラムを開催する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けて、生徒や指導者が安心・安全な活動ができる環境を整備することを目的に、公益財団法人日本スポーツ協会 SC 全国ネットワークと連携した取り組みを行い、総合型地域スポーツクラブの指導者および都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会関係者に対し、部活動地域移行に伴うスポーツ活動中の事故等に対応する情報提供を実施するとともにスポーツ安全保険の重要性を共有する。

3. スポーツ活動等に対する普及振興事業

(1) 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023」の開催事業

生涯スポーツの振興を図るため、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023」を、スポーツ庁、公益財団法人日本スポーツ協会等と共催で開催する。

(2) スポーツ普及奨励助成事業

全国及びブロック規模で開催される大規模な競技会・フォーラムや県内全域で開催されるスポーツ愛好者のスポーツ大会及び研修会等を対象とした「スポーツ普及奨励助成事業」を公募し、その事業費の一部を助成する。